

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日・モンゴル経済連携協定交渉に係る事業		<b>担当部局庁</b>	アジア大洋州局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始		<b>担当課室</b>	中国・モンゴル課		課長 石川 浩司		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		<b>関係する計画、通知等</b>	「日本・モンゴル共同声明」(平成22年11月両国首脳により署名・発表)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、資源・エネルギーの需給が逼迫し、世界的な争奪戦ともいえる状況が見られるが、モンゴルは、ウラン、レアメタル・レアアース、石炭等の豊富な鉱物資源を有し、我が国企業もその権益確保の機会を窺っている。日・モンゴル経済連携協定(EPA)交渉を円滑に進め、当該協定を早期締結に導くことで、モンゴルの豊富な鉱物資源獲得も見据えつつ、日モンゴル間の政治・経済上の包括的な関係強化を図ることが目的。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成22年度6月にウランバートルで開催された日・モンゴルEPA官民共同研究第一回会合において、双方が同年度内に報告書を取りまとめる方向で一致したことを受け、東京で第2回会合(11月)、ウランバートルで第3回会合(2011年3月)を開催し、3月末、両国首脳に対して速やかな交渉開始を提言する内容の官民共同研究報告書が作成された。交渉は、双方の合意のもとで開催され、東京・ウランバートル交互に交渉の会合をホストとして開催される予定。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	6	5	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	6	5	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	日・モンゴル二国間経済連携協定の交渉。		成果実績	交渉回数	-	-	-	1回(注1)
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日・モンゴルEPA交渉会合の実施。		活動実績(当初見込み)	交渉参加人数	-	-	-	2人(注2)
					-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	1人当たり・320千円		算出根拠	交渉参加経費(639,760円)÷人数(2人)				
平成23年度(単位:千円)内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	3,666	3,380	事業について精査の結果、一部事業の縮小				
	会議費	1,664	1,090					
	会議費(在外)	631	837					
	借料及び損料(在外)	377	101					
	計	6,338	5,408	活動指標及び活動実績(注2) 交渉開始から大筋合意までにかかる期間は、交渉の中身や相手国の事情など様々な要因が影響し、短いものでは1年程度、長いものでは2年を超えるものもあり、交渉回数は予測できない。  成果目標及び成果実績(注1) 財務省統計によれば日本からモンゴルへの輸出額は09年の約100億円から10年には約140億円へ増加。また、モンゴル外国貿易投資庁によれば、日本からモンゴルへの直接投資は07年の約250万ドルから10年に約710万ドルへと着実な伸びを示している。EPA締結による関税の削減、貿易投資の自由化並びにビジネス環境の改善によって、更なる輸出・投資促進が見込まれるが、具体的な伸びは各企業による投資判断にもよるところ、具体的な算定は難しい。				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の出張においては、出張期間、出張者数を必要最小限に努める、など過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準を踏まえたものである。</li> <li>・現在事業実施中であるが、課題は現時点では見られない。</li> <li>・本事業は日・モンゴル経済連携協定交渉を円滑に進め、当該協定を早期締結に導くという明確な目標が立てられている。</li> </ul>	
<p>事業について精査の結果、一部事業の縮小</p>			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>平成22年9月国連総会時に行われたバトbold首相と菅総理大臣との首脳会談では、日・モンゴルEPAのプロセスを引き続き活性化させていくことで一致しており、又、同年11月に訪日したエルベグドルジ大統領と菅総理大臣が署名・発表した「戦略的パートナーシップ」構築に向けた日本・モンゴル共同声明」には日・モンゴルEPAのプロセスの進展に向けた双方の一層の努力が重要であることが再確認されており、相手国との関係からも本件関連予算を確保することが不可欠である。</p> <p>【参考】「戦略的パートナーシップ」構築に向けた日本・モンゴル共同声明」3.(2)          双方は、両国間の貿易・投資を含む経済関係の促進のために、日・モンゴル経済連携協定(EPA)のプロセスの進展に向けた双方の一層の努力が重要であることを再確認した。双方は、日・モンゴルEPA交渉の開始に向けた官民共同研究が本年6月に開始されたことを高く評価した。双方は、EPAのプロセスが具体的にかつ着実に進展していることに満足の意を表明するとともに、2010年度内に提出される予定の官民共同研究報告書の結果を踏まえ、2011年度早期の交渉開始に向けて検討を加速することで一致した。</p>			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					